

書評 Tatan Mentan, Dilemmas of Weak States: Africa and Transnational Terrorism in the Twenty-First Century

著者	榎本 珠良
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	4
ページ	84-87
発行年	2006-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007479

Tatah Mentan,

*Dilemmas of Weak States:
Africa and Transnational
Terrorism in the Twenty-
First Century.*

Aldershot: Ashgate Publishing Limited, 2004,
x + 380pp.

えの もと たま ら
榎 本 珠 良

本書序文の冒頭に引用されたアメリカ合衆国のブッシュ大統領の言葉「貧困、失業、そして絶望がテロリストの温床を生み出す」にみられるように、貧困などの問題がテロリズムの「根本原因」であることが、近年多くの政治家や研究者らによって語られている。本書はアフリカの国家の脆弱性と貧困がテロリズムの温床となることの論拠を示し、アフリカにおけるテロリズムに関してイスラム過激派が果たした役割を検証することを試みるものである。

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 序
- 第2章 概念枠組み
- 第3章 国家とテロリズム グローバルな概観
- 第4章 国家、アフリカの悲劇的な無秩序、そしてテロリズム
- 第5章 国家、テロリズムを許す (permissive) 環境、そして大規模テロリズム
- 第6章 アフリカの脆弱な国家、イスラム神学政治 (theopolitics), そしてテロリズム
- 第7章 結論

言及される事項が多岐にわたるため、ここでは省略せざるを得ない部分も多いが、以下、章の順を追って内容を紹介する。

第1章では、問題を提起し、本書の目的を述べる。まず、アフリカは国際テロ組織、反米テロリズム、テロリストへの資金ネットワークや大量破壊兵器といった問題のすべてに関係がある、と述べる。そしてその背景にはアフリカの貧困があることを主張する。その理由としては、アフリカの法執行等の弱さや非効率な立法機関をテロリストが利用して人間、兵器、資金の移動をしていることや、テロリスト集団が人々の貧しさにつけこみ、メンバーを獲得していることを挙げる。そしてアフリカにはテロリズムの種が至るところに蒔かれていると強調する。アフリカの国家に関する最近の研究について簡単に触れた後、本書の目的は、アフリカの国家の脆弱性およびテロリズム等の外部勢力からのつけこまれやすさの説明をすることである、とする。

第2章では、まず、アフリカでは現在ほとんどの国の経済が破綻し、貿易などの分野で取り残されており、ますます政治的に不安定になってきていること、そしてエスニック集団単位で人々が動員され、非常に危機的な状況にあることを述べる。そしてこのような危機は国家の脆弱性に根本原因がある、と主張する。

アフリカの国家の脆弱性は以下のような性格を持つと著者は論じる。(1)国家権力をめぐる競争の仕方および国家権力の行使の仕方についての合意の欠如、(2)国家機関における、すべての市民に最低限の安全と幸福を提供する能力の低さおよび(あるいは)政治的意思の低さ、(3)外部の経済的・政治的な勢力への脆弱性の高さ、(4)国家権力の座に着く人々への市民からの支持の低さ、(5)政治的目的のための神学政治や世俗主義の使い方が未熟であること、である。

そして、このような脆弱性が、アフリカの国家を国際テロ組織につけこまれやすくする、と主張する。また、このアフリカの無秩序は(1)家産制国家の破綻、(2)政治的アカウンタビリティの欠如、および(3)無秩

序の政治利用によるものであると論じる。(1)については、以下のように説明がなされる。アフリカの国々では独立後の開発上の諸問題に圧倒され、植民地時代以前のアフリカ社会を特徴付けていた家産制が国家資源に支えられたパトロン クライアントのネットワークとなって家産制国家を形成した。この家産制国家は経済的な効率性に欠け、汚職が蔓延した。また、ネットワークの外部に対して排他的な性質は紛争を招きやすく非民主的であった。こうした国々は1970年代の原油価格の高騰による経済的危機に直面し、ネットワークを維持すべく資源を求めて債務を膨らませた。そして債務超過になり資源が枯渇するとネットワークを維持できなくなり破綻した。このような家産制への抑制が効かなかった理由として説明されるのが、(2)の政治的アカウンタビリティの欠如である。独立時に民主的な政治的枠組みが作られたが、この枠組みはアフリカの伝統に根付いておらず機能しなかったため、家産制を通じてのアカウンタビリティを求めた、というものである。そして(3)については、無秩序と不確かさを利用して利益を最大化できた政治的アクターが、利益を得られるシステムを変えようとはしなかった、と説明がなされる。

第3章では、テロリズムを定義することの困難さについて述べた後、本書での定義をアメリカ合衆国の合衆国法典第22編第2656条(f d)に含まれている定義から導くものとし、(1)暴力行為であること、(2)政治的動機あるいは目的があること、(3)罪のない人々に対してなされること、(4)恐怖を呼び起こすのが望ましい結果であること、とする。アフリカとテロリズムとの関係については、アフリカの国家は脆弱で、多くの国で紛争が行われており、またその多くが宗教やエスニックといった集団間の形をとることを述べる。そして、国家が脆弱で貧困が蔓延するアフリカでは貴重な鉱物資源をめぐる争いが起こり、民間人の犠牲者が増加すると主張する。そしてアフリカでは経済的な利益をめぐる争いが紛争の原因となっており、動員単位が宗教やエスニックといった集団単位となっていると述べる。そのうえで、アルカイダなどは国家が脆弱で政治的・社会的に不安定なアフリカのような環境で成長することを述べ、こ

のような地域は世界の安全保障への脅威であると主張する。

第4章では、今日のアフリカでの紛争は内戦が多く、無秩序で悲劇的なものであり、希少な資源をめぐる争われ、そのような状況下においてテロリストが逃げ込み、アフリカの人々を取り込んでいくと主張する。内戦の形態をとる理由は貧困、失業、宗教的急進主義、社会的一体性の欠如であるとする。そして国境を越えて難民や移民が移動することでゼノフォビアや人種主義を激化させ、また一国家の政治的不安定が国際の平和と安全を脅かすのである、と述べる。さらにアフリカの貧困の歴史的な背景について解説した後、貧困などの社会的な病がアフリカの国家を弱らせ、過激な宗教的感染症に罹りやすくするのであると説く。

第5章では、テロリズムを生み出しやすい環境について述べる。まず、根源的な問題はアフリカの国家における支配グループに、社会契約における国家の役割を果たす責任感が欠如していることである、とする。そして、イスラムに関連する国際テロリスト組織が入り込み、テロリズムを許してしまうような環境を利用して人間や武器、資金を移動させ、貧しい人々を組織のメンバーにしていく、と主張する。このような環境として、簡単に越えることのできる国境、紛争、法執行等における弱さや汚職、初歩的な司法機関、規制の弱い金融制度や大量に出回っている密輸武器などを挙げる。そしてテロリスト組織が入り込む過程のなかでアメリカ合衆国やイスラエルなどの国家安全保障に直接の脅威を及ぼしているのだ、とする。そのうえで、失敗国家は不安定や大量移民の温床であるだけでなく、テロの貯蔵庫であり輸出元であるとし、このような国々の存在は国内の人々の生命と生計を脅かすだけでなく世界の安全をも脅かすのである、と主張する。

天然資源の問題にはこの章でも触れ、アフリカで産出されるダイヤモンドなどの天然資源が国際テロリスト組織の資金源になっていることを指摘する。そしてアフリカにおける国境管理の不十分さが、武器や盗難車、人やダイヤモンドの非合法移転を可能にしていると論じる。また、都市の貧困をとりわけ問題視し、劣悪な環境に追いやられたなかで自らの

アイデンティティを再定義しようとする人々にとってイスラム過激派は魅力的であると主張する。そしてイスラム過激派をやわらげるための最も平和で実行可能な方法は、多神教やキリスト教と混合させることであるとし、これによってイスラムへの改宗者が暴力的な反西洋過激派になることを防ぐことができる、と説く。

第6章では、国家が脆弱で貧困が蔓延するアフリカでのイデオロギーの空白に、テロリストたちが過激で政治的な宗教を利用して入り込む危険を論じる。1989年までアフガニスタンで戦った兵士たちが、その後アルジェリアやエジプトなどに散らばっていったことを指摘し、その後のアルジェリアでの武力紛争、エジプトでの外国人観光客殺害、ケニアのアメリカ大使館への攻撃などを例示する。そしてこういったことが国際的な脅威であることは、1998年8月20日にアメリカ合衆国がスーダンのハルツームにある化学工場に報復攻撃をしたことに表れている、と述べる。そして宗教の闘争性とテロリズムは現代世界にとっての大きな問題であり、テロリズムに脅かされる自由民主主義的な国家の統治者にとっても一般の人々にとっても脅威である、とする。

そのうえで、イスラム原理主義の顕著な特質は、暴力とテロリズムを目的達成のための正当な方法として使用することをいとわないことであるとし、このような特質があるからこそ西側諸国はイスラム原理主義を西側民主主義と国際の安定への脅威とみなすのである、と論じる。さらに「イスラム過激派グループ」を羅列し説明した後、人口の50パーセントがムスリムであるナイジェリアの例をとりあげ、ムスリムが多い北部でイスラム法が導入された際に紛争が発生し多くの犠牲者をもたらしたことを挙げる。そして宗教の問題となると多くのナイジェリア人は動物的な性質 (animal nature) を簡単に示すという背景があり、北部でイスラム法が強要されるような行為が何の咎めもなく行われたのだ、と主張する。また、エジプトの例を挙げ、テロリズムを政治的な行為とみなし抑圧的な方法をとる方策は効果的ではなく、貧困や失業など、イスラム原理主義が利用する要素を取り除くことが必要であることを説く。

第7章では、冒頭でアフリカの貧困、無知、経済

的問題、文化的アイデンティティの喪失、政治的抑圧、汚職、機能を失った国家、疫病や環境破壊などが国際テロリズムの温床となっている、と述べる。そしてアフリカでの国家形成期である1960年代にモデルとしたのは18世紀のフランスの国家であり、個人の自由とレッセ・フェールを強調するアメリカ合衆国ではない、とする。そしてアフリカではプライベート・セクターが弱く、草の根レベルでの効果的な制度がなく、インフラが整備されておらず、混沌に陥る脅威があったために、巨大で中央集権化され、しばしば権威主義的な国家が必要であった、と論じる。そして、コミュニケーション手段の発達、資金移動の自由化、構造調整プログラムにおけるアフリカ国家の決定権の欠如、人々の移動の自由化、麻薬や小型武器、天然資源の取引などによって、今やアフリカの国家は国家主権の基本的な領域を管理できなくなっており、これらが国家の脆弱性の原因となっている、とする。

さらに著者は、特定の文化はテロリズムの温床となるように運命付けられているのである、とする。そのうえで、最も顕著な例としてイスラムの文化を挙げ、テロリストとして西洋で非難されるような行為に対して広範な支持があることを述べる。

最後に、グローバルなテロリズムに対抗するためにアフリカの問題を重視するという考えは4つの理由で重要である、とする。第1の理由として挙げられるのは、アフリカの国家は脆弱で政治階級が墮落しており、アフリカはパンドラの箱状態になっている、というものである。そこから著者は、アメリカ合衆国はアフリカを注視するべきであり、アフリカの開発に関与すべき、と論じる。そして第2にアメリカ合衆国政府はテロとの戦いにおいて、まずアフリカのムスリムの心をつかむことから始めなければならない、と主張する。そのためにアフリカ大陸における第2の民主化の波を支持し強化するべき、と論じる。そしてテロとの戦いの第3の要素はアメリカ合衆国政府がアフリカのムスリムとアメリカの人々との対話を促進することである、とする。さらに第4の要素はアフリカの教育において寛容を促進することである、とする。そのために海外にいるアメリカ人宣教師は宗教間の対話を試みるべきであり、

アメリカのムスリムがテロとの戦いのためにどのような貢献ができるかをアメリカ合衆国政府は慎重に検討し、彼らを海外でのアメリカの試みを推進するうえで平等なパートナーにするべきであると主張する。そして第5の要素として、テロリスト集団のメンバーを逮捕するための警察の活動、情報を提供しようとするテロリストへの刑期の引き下げ、空港などの標的への警察の配備、電話やインターネット回線の監視を可能にする国内・国際的な法制定、国家間の協力、武器と麻薬取引の規制、といった措置を実施することである、として本書が締めくくられる。

以下では、本書についていくつかのコメントを試みる。

まず、全体にわたって、議論の飛躍や唐突さ、論拠の曖昧さや一貫性のなさが感じられる。例えば、最終章の最後にグローバルなテロリズムに対抗するためにアフリカの問題を重視するという考えが重要な理由は4つある、として「第1に」と始まるがなぜか「第5」が登場する。さらに「第2」からは理由ではなく「アメリカ合衆国がアフリカにすべきことの2つめ」になり、「第5」になるとアフリカに限らない対策の話になっている。第5章では小型武器問題の分析から求められる行動が2つあるとして、第1に新たに武器を製造したら古い武器を破壊する等の対策、そして第2に国家主権概念を修正し国際的な軍事介入をすることを挙げている。前者については近年の小型武器に関する議論と噛み合っているとは言えないところがあるが、特に論拠が挙げられてはいない。さらに後者は小型武器の問題とは直接の関係はない。「本書でのテロリズムの定義」や「アフリカの国家の脆弱性の原因」なるものも複数の箇所でも異なった表現や説明がなされており、思いつくままに書いたのではないかという印象を受ける。「1960年代」の「ウガンダの終身大統領イディ・アミン」(p.177)など、単純な間違いも目立つ。もう少

し推敲をする必要があったのではないだろうか。

次に、アフリカの国家の脆弱性と貧困がテロリズムとテロリストの温床となることの論拠を示す、と本書の最初に謳い、「温床となるのである、脅威なのである」という主張が章ごとに繰り返されるが、論拠とする議論は少ない。家産制国家(第2章)、テロリズムの定義、テロが起きた日にちや場所のリスト、「テロリスト集団」の例(第3章)、アフリカの貧困の歴史的な背景(第4章)、植民地支配の遺産(第5章)、「イスラム原理主義」や「イスラム過激派」および関連するとされるグループの説明(第6章)などに非常に多くのページを割く一方で、ではどのようにアフリカにおける国家の脆弱性なるものと貧困がテロリズムとテロリストの温床となるのか、については議論があまりなされていない感がある。

また、第6章において例示される実際のケースはエジプトやアルジェリアなどの北アフリカの国々が主である。そしてこれらの国々について、中東地域の政治や歴史的な事項と関連付けた議論がなされている。しかしそこから「アフリカの国家の脆弱性と貧困の問題」と括り、だからアフリカの国家の脆弱性と貧困が脅威なのである、という話にまとめることはいくらか無理があるように思われる。より広範な枠組みで考えるべき問題までをアフリカの国家や貧困に還元する危険もあるのではないだろうか。

2001年9月11日以降、政治家、政府関係者や研究者らによって、「テロリズムの根本原因は貧困である」という論が顕著にみられるようになった。同時に、貧困撲滅などを謳うNGOの一部にも「貧困がテロリズムの温床になるから」貧困問題を軽視してはならない、という論理で先進国などに政策変更を求める傾向がみられる。テロとの戦いにおける軍事的措置の偏重を批判しアメリカ合衆国によるアフリカへの開発支援等を求める本書も、一部のNGOなどと同様のアプローチを試みようとしたのかもかもしれない。しかし、もしそうであったとして、400ページ近くを費やした本書の議論がそのための説得力を持つものであるのかは疑問であるように感じられる。

(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)